第 25 期 第 21 回 農業委員会総会審議結果

開催日時	令和7年4月28日（月曜日） 午後1時30分～午後2時40分				
開催場所	苫小牧市役所第二庁舎2階北会議室				
出席農業委員	今泉 宏治	寒河江 一富	野村 真理子	嶺野 眞弓	計6名
	堀 勝	中岡 亮太			
欠席委員	早勢 光明				計1名

審議事項

報告第1号 苫小牧市農業委員会事務局職員の任免について

令和7年3月31日 (併任解除) 主査 石井 沙織
 令和7年4月1日任用 (併任) 主査 中山 明紀
 (併任) 主査 片山 涼太

審議結果

原案承認

報告第2号 令和7年農業委員会費の予算について

(1) 歳入

科目	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比較増減	内容
農業手数料	29,000	29,000	0	現況証明、その他証明手数料
農業費道補助金	1,769,000	1,768,000	1,000	農業委員会交付金 機構集積支援事業補助金 農地利用最適化交付金事業費
雑入	209,000	209,000	0	農業者年金業務委託手数料、他
市費	4,605,000	5,093,000	△488,000	
計	6,612,000	7,099,000	△487,000	

(2) 歳出

科目	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比較増減	内容
報酬	5,352,000	5,352,000	0	委員報酬
報償費	0	0	0	表彰記念品
旅費	685,000	901,000	△216,000	費用弁償、視察研修、諸会議
需用費	183,000	184,000	△1,000	消耗品費
役務費	207,000	218,000	△11,000	郵便料、タブレット通信費ほか
使用料及び賃借料	54,000	339,000	△285,000	会場借上げ、タブレット利用料
負担金及び交付金	131,000	105,000	26,000	農業会議、胆振地方農業委員会連合会
計	6,612,000	7,099,000	△487,000	

審議結果

原案承認

報告第3号 農地法第3条の3の規定による届出について

報告3号-1 (相続による権利の移動)

1 権利を取得した者の氏名	氏名		住所	
	■■ ■■		■■■■市■■■町■■丁目■■番■■号	
2 届出に係る土地の所在等	所在・地番	地目		面積(m ²)
		登記	現況	
	苫小牧市字樽前 97番1	畑	畑	49,095
	225番1	牧場	山林原野	2,794
	246番1	牧場	山林原野	1,984
246番3	牧場	山林原野	431	
269番	牧場	山林原野・畑	9,586	
3 権利を取得した日	令和7年1月1日			
4 権利を取得した理由	■■ ■■ (父親) の死亡による相続			
5 取得した権利の種類及び内容	所有権			
6 農業委員会によるあっせん等の希望の有無	(有) ・ 無			

報告3号-2 (相続による権利の移動)

1 権利を取得した者の氏名	氏名		住所	
	■■ ■■		■■■■市字■■■■■■番地の■■	
2 届出に係る土地の所在等	所在・地番	地目		面積(m ²)
		登記	現況	
	苫小牧市字植苗 114番1	原野	畑	39,522.00
	120番2	原野	畑・宅地・山林原野・雑種地	131,907.00
120番37	宅地	雑種地・宅地	1,060.58	
3 権利を取得した日	令和7年1月26日			
4 権利を取得した理由	■■ ■■ (父親) の死亡による相続			
5 取得した権利の種類及び内容	所有権			
6 農業委員会によるあっせん等の希望の有無	(有) ・ 無			

審議結果 原案承認

議案第1号 農用地利用状況報告について

農地法第6条の2第1項の規定による報告

農地法第3条第3項の規定により同条第1項の許可を受けた者の氏名等	氏名	有限会社■■■■■■■■ 代表取締役 ■■■ ■■■		
	住所	■■■■市■■■■■■■■丁目■■番■■号		
報告に係る土地の所在等	所在・地番・地目・面積	字樽前 291	畑	9,203 m ²
		字樽前 290	畑	9,586 m ²
		字樽前 254 の内	畑	8,926 m ²
		字樽前 255 外 9 筆	畑	130,248 m ²
	作物の種類別作付面積(又は栽培面積)	157,963 m ² [芝]		
	生産量	56,221 kg		
反収	431 kg/10a			
権利の設定を受けた農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の	なし			

農業上の利用に及ぼしている影響	
地域の農業における他の農業者との役割分担の状況	なし
業務執行役員又は重要な使用人の状況（個人の場合は記入不要）	■■ ■■（取締役） 年間従事日数 160日

※農地法第6条の2第1項の確認書は別紙1

審議結果	原案可決
------	------

議案第2号 農地所有適格法人要件の確認について

	農地所有適格法人名	確認要件				
		法人形態要件	事業要件	構成員要件	業務執行役員要件	農作業従事要件
1	■■■■■■■■株式会社	○適・否	○適・否	○適・否	○適・否	○適・否
2	有限会社■■■■■■■■■■■■■■■■	○適・否	○適・否	○適・否	○適・否	○適・否
3	有限会社■■■■■■■■■■■■■■■■	○適・否	○適・否	○適・否	○適・否	○適・否
4	有限会社■■■■■■	○適・否	○適・否	○適・否	○適・否	○適・否

※農地所有適格法人要件確認書は別紙2、別紙3、別紙4、別紙5

審議結果	原案可決
------	------

議案第3号 農用地利用集積等促進計画（案）の策定について

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第19条第2項の規定による農用地利用集積促進計画（案）

整理番号 1	<借入>	農地中間管理権の設定を受ける者	住所	■■市■■区■■条■■丁目■■番地■■	
			氏名又は名称	公益財団法人■■■■■■■■ 理事長 ■■■ ■■■	
整理番号 1	<貸付>	農地中間管理権を設定する者	住所	■■市■■町■■丁目■■番■■号	
			氏名又は名称	■■ ■■	
整理番号 1	<貸付>	権利の設定を受ける者	住所	■■県■■市■■■■■■■■番地■■	
			氏名又は名称	■■ ■■	
整理番号 1	<貸付>	権利を設定する者	住所	■■市■■区■■条■■丁目■■番地■■	
			氏名又は名称	公益財団法人■■■■■■■■ 理事長 ■■■ ■■■	
利用権を設定する土地			設定する利用権		
所在	地番	現況地目	面積(m ²)	利用権の種類	内容
苫小牧市字樽前	97番1	畑	49,095	賃貸借権	畑
設定する利用権				利用権設定等促進事業の実施により成立する利用権の設定等に係る当事者間の法律関係	
始期	終期	借賃(円)	借賃の支払方法	賃貸借	
令和7年5月公告日	公告日より1年間	■■■■, ■■■■円/年 (■■, ■■■■円/10a)	毎年指定日までに指定口座へ振込		

利用権の設定を受ける者の農業経営の状況等

氏名又は名称	性別	年齢	農作業従事日数
■■ ■■	■	■■歳	150日

設定等を受ける土地の面積 (㎡)		設定等を受ける者が現に耕作又は養蓄の事業に供している農用地の面積 (㎡)		設定等を受ける者の主たる経営作目			
農地	49,095	農地	32,292 (■■■県■■市)	ミニトマト			
その他	—	採草牧草地	—				
世帯員 (構成員) の農作業従事及び雇用労働力の状況			主な家畜の飼養状況		主な農機具の所有状況		
世帯員 (構成員)	農業従事者 (内 15 歳以上 60 歳未満の者)		雇用労働力 (年間延日数)	種類	数量	種類	数量
男	3 人	農業専従者	3 人 (3 人)	—	—	トラクター (予定) 他農機具	1 台 一式
		農業補助者	主として農業に従事する者				
女	人		従として農業に従事する者				

審議結果	原案可決
------	------

議案第 4 号 農地法第 4 条の規定による許可申請について

議案 4 号-1

所在・地番	登記地目	現況地目	面積 (㎡)	申請者																										
苫小牧市字美沢 114 番 2 の内	畑	畑	586,567 の内 5,708	■■■郡■■■町■■■■■■■■■■番地 ■■■■■■																										
転用の理由			転用の概要																											
<p>■■■■■■■■■■は軽種馬の生産、育成、調教を行っている牧場であり、申請地の■■■■■■■■■■は約 70 ヘクタールの敷地において育成場のトレーニング施設を集約した牧場で■■■■■■■■■■の主要牧場である。近年、■■■地区周辺の■■■市■■■地区、■■■地区において、繁殖厩舎の整備を積極的に行っていることから育成馬用の厩舎が不足している。</p> <p>厩舎不足対策として■■■■■■■■■■内に新たな厩舎の建設を計画した。</p> <p>建設する施設は厩舎 30 馬房厩舎、ウォーキングマシン、休憩所を各 1 棟、付帯施設としてロング場、馬見せ場、通路駐車場等も併せて建設する。</p> <p>建設位置は施設管理や周辺既存施設利用状況、営農への影響を考慮し当該地が適地と判断した。</p>			<p>①転用の目的 厩舎、ウォーキングマシン、休憩所の建設</p> <p>②施設の概要</p> <table> <tr><td>厩舎</td><td>609.00 ㎡</td></tr> <tr><td>ウォーキングマシン</td><td>107.51 ㎡</td></tr> <tr><td>休憩所</td><td>20.52 ㎡</td></tr> <tr><td>通路駐車場</td><td>558.00 ㎡</td></tr> <tr><td>馬見せ場</td><td>295.00 ㎡</td></tr> <tr><td>管理敷地他</td><td>4,117.97 ㎡</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,708.00 ㎡</td></tr> </table> <p>③工事計画 許可日から令和 8 年 1 月 31 日まで</p> <p>④資金計画及び事業費</p> <table> <tr><td>資金計画</td><td>自己資金</td><td>■■■,■■■千円</td></tr> <tr><td rowspan="4">事業費</td><td>建築費</td><td>■■■,■■■千円</td></tr> <tr><td>舗装工事費</td><td>■,■■■千円</td></tr> <tr><td>緑化工事費</td><td>■,■■■千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>■■■,■■■千円</td></tr> </table>		厩舎	609.00 ㎡	ウォーキングマシン	107.51 ㎡	休憩所	20.52 ㎡	通路駐車場	558.00 ㎡	馬見せ場	295.00 ㎡	管理敷地他	4,117.97 ㎡	合計	5,708.00 ㎡	資金計画	自己資金	■■■,■■■千円	事業費	建築費	■■■,■■■千円	舗装工事費	■,■■■千円	緑化工事費	■,■■■千円	合計	■■■,■■■千円
厩舎	609.00 ㎡																													
ウォーキングマシン	107.51 ㎡																													
休憩所	20.52 ㎡																													
通路駐車場	558.00 ㎡																													
馬見せ場	295.00 ㎡																													
管理敷地他	4,117.97 ㎡																													
合計	5,708.00 ㎡																													
資金計画	自己資金	■■■,■■■千円																												
事業費	建築費	■■■,■■■千円																												
	舗装工事費	■,■■■千円																												
	緑化工事費	■,■■■千円																												
	合計	■■■,■■■千円																												

※農地法第 4 条の調査書は別紙 6

議案 4 号-2

所在・地番	登記地目	現況地目	面積 (㎡)	申請者
苫小牧市字美沢 112 番 2 の内 112 番 3 の内 112 番 4 の内 113 番 2 の内 113 番 3 の内 113 番 8 の内	原野 山林 牧場 原野 山林 原野	畑 畑 畑 畑 畑 畑	11,211 の内 2,115 81,989 の内 1,632 2,617 の内 171 68,754 の内 847 129,694 の内 930 1,289 の内 428 (合計 6,123)	■■■市■■■■■■■■■■番地の ■■■■■■■■
転用の理由			転用の概要	
申請者は■■■地区において軽種馬の生産、育成を行っており、申請地の■■■地区の牧場は経営規模拡大のために平成 31 年に取得した牧場で厩舎 3 棟において約 60 頭の育成馬を管理している。 この度、建設するシェルターは放牧中の管理馬を厳しい天候条件から保護するための施設である。近年は特に夏場の暑さが厳しく炎天下の中の放牧は馬にとって大変厳しい環境となっており、また急な豪雨や吹雪など悪天候下での放牧は馬の体調を壊す可能性があるため、リスクを事前に回避するためシェルター建設を計画した。設置数は 4 棟計画しており、各シェルターは放牧地側に入り開口部を備え、馬が自由に出入りできる構造となっている。管理馬の健康と安全・快適さが確保できる施設であると考え申請する。			①転用の目的 シェルターの建設 ②施設の概要 シェルター4 棟 1,308.24 ㎡ 管理敷地 4,814.76 ㎡ 合計 6,123.00 ㎡ ③工事計画 許可日から令和 7 年 12 月 20 日まで ④資金計画及び事業費 資金計画 自己資金 ■■■,■■■■千円 事業費 建築費 ■■■,■■■■千円	

※農地法第 4 条の調査書は別紙 7

審議結果

原案可決

議案 第 5 号 農地法第 5 条の規定による許可申請について

土地の表示				貸主の住所・氏名	借主の住所・氏名 (会社設立年月日)
所在・地番	登記地目	現況地目	面積 (㎡)		
苫小牧市字樽前 72 番 1 の内 76 番 1 の内 77 番 の内 78 番 1 の内 78 番 2 の内 96 番 13 の内	牧場 原野 畑 牧場 原野 用悪水路	畑 畑 畑 畑 畑 畑	48,745 の内 1,122 36,971 の内 27,123 9,090 の内 8,408 20,826 の内 423 29,752 の内 542 3,266 の内 1,188 (合計 38,806)	■■■■市字■■■■■■■■■■番地の ■■■■■■■■ ■■■■市字■■■■■■■■■■番地 有限会社■■■■■■■■■■ 代表取締役 ■■■ ■■	■■■■郡■■■■■■町 ■■■■丁目■■番地 株式会社■■■■■■■■■■ 代表取締役 ■■■ ■■■ (S58.3.15 設立)
権利を設定しようとする理由の詳細				権利を設定しようとする契約の内容	
当該地は畑として利用しておりますが、表土に火山礫が混入しており、耕作の悪い部分があり作業効率も悪いので、この農地から土砂等を採取し跡地を埋戻し、当地の良質な表土で敷き均し整地して良質な畑として復元する。				1) 設定の時期 許可日から 2) 権利の存続期間 許可日から 1 年間	
転用計画の詳細		資金・事業計画の詳細		備考	
1) 転用の目的 砂利採取 2) 転用の時期及び概要 許可日から 1 年間		1) 資金計画および事業費 自己資金 ■■■,■■■■千円 事業費 ■■■,■■■■千円 <内訳> 工事費 ■■■,■■■■千円 埋戻費用 ■■■,■■■■千円			

※農地法第 5 条の調査書は別紙 8

審議結果

原案可決

議案第6号 令和6年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表（案）について

- ・令和6年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表（案）
→別紙9

審議結果	原案可決
------	------

議案第7号 令和6年度推進委員等の最適化活動の点検・評価の実施（案）について

- ・令和6年度推進委員等の最適化活動の点検・評価の実施（案）
→別紙10

審議結果	原案可決
------	------

その他

- (1) 農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定による農用地利用集積計画の期間満了について

整理番号	R1-13号・R6-6号
利用権設定を受ける者	■■■■市■■■町■丁目■■番■■号 ■■ ■■
利用権設定をする者	■■■■市■■■町■丁目■■番■■号 ■■ ■■
利用権を設定する土地(所在および面積)	苫小牧市字樽前 453番2 21,372㎡
設定する利用権(種類および期間)	賃貸借権 令和2年3月30日～令和7年3月29日
期間満了日	令和7年3月29日

- (2) 第22回農業委員会総会の開催について
5月27日（火）の午後1時30分からの開催予定

農地法第6条の2第1項の規定による報告 確認書

(農地等の利用状況報告)

借人：有限会社 ■■■■■■ 取締役 ■■ ■■	貸人：R3-6 ■■ ■ R3-7 ■■ ■ R2-4 ■■ ■■■ R2-5 ■■ ■	作成者：■■ ■■	
法3条第3項関係		判断理由	取消しに該当
第3項第1号 (解除条件)	・権利の取得後において、その農地を適正に利用していないと認められた場合に貸借の解除をする旨の条件付き契約。	事実はない。	しない
第3項第2号 (地域調和)	・地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行うと見込まれること。	労働力が確保され、農地を利用している。	しない
第3項第3号 (法人の場合の常時従事)	・その法人の業務を執行する役員のいずれもがその法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事していないと認めるとき。 ※常時従事 : 150日以上 農業従事 : 農作業以外の企画管理を含む	業務執行役員のいずれもが常時従事している。	しない

参考

農地法第3条第2項第1号 (権利移動の許可要件)	判断理由	取消しに該当
全部効率利用要件 農地の権利を取得しようとする者またはその世帯員等が権利を有している農地および許可申請に係る農地のすべてについて、効率的に利用して耕作の事業を行うと認められること。	すべての農地を効率的に利用している。	しない

別紙 2

別記第19号様式

農地所有適格法人要件確認書

法人の名称: ■■■■■株式会社

主たる事務所の所在地: ■■■市■■町■■丁目■■番■■号

記載年月日		令和5年2月13日	令和6年3月29日	令和7年3月27日
経営面積 (ha)	田			
	畑	56.0	56.0	67.2
	採草放牧地			
法人形態		株式会社	株式会社	株式会社
要件の適否		○・否	○・否	○・否
事業の 種類	農畜産物名	秋小麦・ビート・大豆・馬鈴薯	秋小麦・ビート・大豆・馬鈴薯	秋小麦・ビート・大豆・馬鈴薯・ デントコーン
	関連事業等名	農業機械の実習教育	農業機械の実習教育	肥料散布請負・農業機械の 実習教育
	その他事業名			
売上高 (円)	農 業	前々回報告		
		前回報告		
		報告		
		合計		
	そ の 他 事 業	前々回報告		
		前回報告		
		報告		
		合計		
要件の適否		○・否	○・否	○・否
構 成 員 数	総数	3人(100)	3人(100)	3人(100)
	農地提供者 ①			
	農業常時従事者 ②	2人(75)	2人(75)	2人(75)
	農作業委託者 ③			
	農地中間管理機構 ④			
	市町村・農業協同組合等 承認会社 ⑤			
	(投資円滑化法第10条) 議決権の状況 ⑥			
	(うち市町村・農業協同組合系統 の有する議決権)	()	()	()
①～⑥以外の者 ⑦	1人(25)	1人(25)	1人(25)	
要件の適否		○・否	○・否	○・否
農業・ 農作業 従事 の 状 況	理事等の総数	3人	3人	3人
	うち農業に常時従事する構成 員数 ⑧	2人	2人	2人
	うち農業に常時従事し、かつ 農作業に従事する者の数 ⑨	2人	2人	2人
	(⑨が「0人」の場合) 農業に常時従事し、かつ、農作業 に従事する重要な使用人の有無	有・無	有・無	有・無
	要件の適否	○・否	○・否	○・否
要件を満たさなくなるおそれがある事実 関係(勧告した場合には、翌年に是正状 況等を記載する)				
備 考				

別紙 5

別記様式第19号

農地所有適格法人要件確認書

法人の名称: 有限会社■■■■■

主たる事務所の所在地: ■■■市字■■■■番地

記載年月日		令和5年6月15日	令和6年7月1日	令和7年3月26日	
経営面積 (ha)	田				
	畑	41.0(苦30.9)	40.8(苦30.7)	40.8(苦30.7)	
	採草放牧地				
法人形態		有限会社	有限会社	有限会社	
要件の適否		○適・否	○適・否	○適・否	
事業 の 種類	農畜産物名	牧草	牧草	牧草	
	関連事業等名				
	その他事業名				
売上高(円)	農 業	前々回報告			
		前回報告			
		報告			
		合計			
	そ の 他 事 業	前々回報告			
		前回報告			
		報告			
		合計			
要件の適否		○適・否	○適・否	○適・否	
構 成 員 数	総数		2人(400)	2人(400)	2人(400)
	農地提供者	①			
	農業常時従事者	②	2人(400)	2人(400)	2人(400)
	農作業委託者	③			
	農地中間管理機構	④			
	市町村・農業協同組合等	⑤			
	承認会社 (投資円滑化法第10条)	⑥			
	議決権の状況 (うち市町村・農業協同組合系統 の有する議決権)		()	()	()
	①～⑥以外の者	⑦			
要件の適否		○適・否	○適・否	○適・否	
農 業 ・ 農 作 業 従 事 の 状 況	理事等の総数		2人	2人	2人
	うち農業に常時従事する 構成員数	⑧	2人	2人	2人
	うち農業に常時従事し、かつ 農作業に従事する者の数	⑨	2人	2人	2人
	(⑨が「0人」の場合) 農業に常時従事し、かつ、農作業 に従事する重要な使用人の有無		有・無	有・無	有・無
	要件の適否		○適・否	○適・否	○適・否
要件を満たさなくなるおそれがある事実 関係(勧告した場合には、翌年に是正状 況等を記載する)					
備考					

農地法第4条・第5条調査書

第25期 第21回農業委員会 議案第 4-1 号 受付番号 番

申請者 (4条)	譲受 (借) 人 (5条)	譲渡 (貸) 人 (5条)	作成者
■■ ■■	—	—	■■ ■■

1 立地基準

(1) 農地区分の判断

判断項目	該当
【農用地区域内農地】	
農業振興地域整備計画における農用地区域内にある農地	—
【甲種農地】(市街化調整区域内にある農地で特に良好な営農条件を備えている農地)	
おおむね10ha以上の規模の一団の農地の区域内にある農地のうち、高性能農業機械による営農に適するものと認められる農地	✓
農業公共投資後8年以内の農地	—
【第1種農地】(良好な営農条件を備えている農地)	
おおむね10ha以上の規模の一団の農地の区域内にある農地	—
土地改良事業等の農業公共投資の対象となった農地	—
近傍の標準的な農地を超える生産をあげることができると認められる農地	—
【第2種農地】(市街地化が見込まれる区域内にある農地)	
鉄道の駅、市町村役場等からおおむね500m(区域の面積に占める宅地の面積の割合が40%を超える場合は、その割合が40%となるまで1kmを限度に延長可)以内の区域内の農地	—
農業公共投資の対象となっていない小集団(おおむね10ha未満)の生産性が低い農地など	—
【第3種農地】(市街地の区域内又は市街地化の傾向が著しい区域内にある農地)	
水管、下水道管又はガス管のうち2種類以上が埋設されている道路の沿道の区域であって、容易にこれらの施設の便益を享受でき、かつ、おおむね500m以内に2以上の教育施設等の公共公益的施設が存在している(住宅等の施設を誘引することが期待できるものに限る。)	—
申請地からおおむね300m以内に鉄道の駅、インターチェンジ、役場等が存在している	—
住宅、事務所等ほか公共公益的施設が連たんしている	—
街区の面積に占める宅地の面積の割合が40%を超えている	—
都市計画法に規定する用途地域が定められている	—
土地区画整理法に規定する土地区画整理事業の施行に係る区域	—

(2) 上記により判断した理由

(判断理由の根拠となった図面・資料等から確認)

申請地は、都市計画法第7条第1項の市街化調整区域にある概ね10ヘクタール以上の規模の一団の農地の区域内にある農地のうち、その区画、面積、形状、傾斜及び土地が高性能農業機械による営農に適する良好な営農条件を備える農地であり、農地法施行令第6条に該当する農地と判断する。

(3) 申請地以外に代替地がないと判断した理由

(特に第2種農地については、非農地や第3種農地に立地困難とした理由を含めて検討が必要)

--

2 一般基準

(1) 事業実施の確実性

確認項目	可否	備考
資力及び信用があると認められる	可	残高証明書
転用行為の妨げとなる権利を有する者の同意等を得ている（賃借権、抵当権、仮登記権など）	—	
申請に係る用途に遅滞なく供する見込みがある	—	
行政庁との免許、許可、認可等の処分の見込みがある	可	
法令（条例を含む）により義務づけられている行政庁との協議の進捗状況	可	都市計画法施行規則第60条の規定に基づく証明書申請
申請地と一体的に事業に供する土地（非農地）の利用の見込みがある	可	
申請面積が事業の目的からみて適正であると認められる	可	
転用目的が土地の造成のみでない (宅地の造成のみを目的とする場合にはその妥当性)	可	厩舎建設等

(2) 被害防除措置の妥当性

確認項目	可否	備考
土砂の流出又は崩壊等災害の発生させるおそれがない	可	
農業用排水施設の有する機能に支障を及ぼさない	可	
集団的に存在する農地を蚕食又は分断するおそれがない	可	
周辺の農地における日照、通風等に支障を及ぼすおそれがない	可	
農道、ため池その他の農地の保全又は利用上必要な施設の有する機能に支障を及ぼすおそれがない	可	

※ 必ず申請書に記載させ、妥当性の検討を行うこと。

(3) 一時転用

確認項目	可否	備考
事業終了後に確実に農地の復元がされること	—	
設定する権利が賃借権または使用貸借権であること	—	

(4) 市町村農業振興地域整備計画の変更手続き（該当する場合）

確認項目	決定(予定)公告日	備考
農振法の「市町村農業振興地域整備計画」の変更手続きの状況		
1ha以下の農業用施設を建設する場合の軽微な変更手続きの状況		

3 添付書類

(1) 必須の添付書類

書類等	備考	チェック欄
法人の登記事項証明書（法人の場合）	定款、寄付行為等に定められた目的、業務の確認	—
定款又は寄付行為の写し（法人の場合）		—
土地の登記事項証明書	全部事項証明書の原本（要約書は不可） 転用面積は原則土地登記簿の地積による	✓

地番図	公図（地籍図）等	✓
位置図及び付近の状況を表示する図面（周囲を含めた現況地目図）	最新の図面であること 必要に応じ色塗り <u>「農地区分」が明確に判断できるもの</u>	✓
申請建築物又は施設の面積、位置及び施設間の距離を表示した図面	縮尺1/500～1/2,000程度	✓
これらの施設を使用するために必要な道路、用排水施設等の施設を表示した図面		—
資力及び信用があることを証する書面	残高証明書、融資証明書等 必要に応じ過去の事業実績が確認できる書類	✓
所有権者、地上権者等の同意書	所有権以外の権限で申請の場合は所有者同意書 地上権等の権利者がいる場合はその者の同意書 賃貸借の場合は農地法第18条関係書面	—
他法令の許認可等の書面	都市計画法、森林法、砂利採取法等に係る関係書面の写し等	✓
土地改良区の意見書	土地改良区域内の場合	—
水利権者、漁業権者等の同意等	取水・排水等で調整等を要する場合	—

(2) その他の添付書類

書 類 等	備 考	チェック欄
実測図等（一筆の一部を転用の場合）	所有権移転の場合は分筆後の申請を指導	✓
転用行為の妨げとなる権利者の同意書等	抵当権者等の同意書等	—
事業計画書		✓
転用面積の算定根拠		✓
被害防除計画		—
工事工程表		✓
土地利用計画図		✓
造成計画図（平面図、縦横断面図）		✓
取水・排水（雨水）等関係図面		—
農地以外の土地の利用関係書類	土地利用の契約又は同意書等の写し、関係機関等との協議経過書類	—
住民票	登記事項証明書と住所等が異なる場合	—
真正な権利者の証明 （戸籍謄本、遺産分割協議書写し、相続放棄書写し、相続系統図、印鑑証明又は同意書等）	相続未登記の場合	—
農地復元の関係書類 （砂利採取法等認可申請写し、埋戻土砂確保関係等書面（土量計算等）、関係図面（縦横断面図等）など）	一時転用の場合	—
農振整備計画に係る市町村の意見等	農用地区域内の一時転用の場合で、農振整備計画への支障がないことを確認	—
写真	現況写真、航空写真	—
その他	各法令に基づく許認可、告示等の写しなど	—

農地法第4条・第5条調査書

第25期 第21回農業委員会 議案第 4-2 号 受付番号 番

申請者 (4条)	譲受 (借) 人 (5条)	譲渡 (貸) 人 (5条)	作成者
■■ ■■	—	—	■■ ■■

1 立地基準

(1) 農地区分の判断

判断項目	該当
【農用地区域内農地】	
農業振興地域整備計画における農用地区域内にある農地	✓
【甲種農地】(市街化調整区域内にある農地で特に良好な営農条件を備えている農地)	
おおむね10ha以上の規模の一団の農地の区域内にある農地のうち、高性能農業機械による営農に適するものと認められる農地	—
農業公共投資後8年以内の農地	—
【第1種農地】(良好な営農条件を備えている農地)	
おおむね10ha以上の規模の一団の農地の区域内にある農地	—
土地改良事業等の農業公共投資の対象となった農地	—
近傍の標準的な農地を超える生産をあげることができると認められる農地	—
【第2種農地】(市街地化が見込まれる区域内にある農地)	
鉄道の駅、市町村役場等からおおむね500m(区域の面積に占める宅地の面積の割合が40%を超える場合は、その割合が40%となるまで1kmを限度に延長可)以内の区域内の農地	—
農業公共投資の対象となっていない小集団(おおむね10ha未満)の生産性が低い農地など	—
【第3種農地】(市街地の区域内又は市街地化の傾向が著しい区域内にある農地)	
水管、下水道管又はガス管のうち2種類以上が埋設されている道路の沿道の区域であって、容易にこれらの施設の便益を享受でき、かつ、おおむね500m以内に2以上の教育施設等の公共公益的施設が存在している(住宅等の施設を誘引することが期待できるものに限る。)	—
申請地からおおむね300m以内に鉄道の駅、インターチェンジ、役場等が存在している	—
住宅、事務所等ほか公共公益的施設が連たんしている	—
街区の面積に占める宅地の面積の割合が40%を超えている	—
都市計画法に規定する用途地域が定められている	—
土地区画整理法に規定する土地区画整理事業の施行に係る区域	—

(2) 上記により判断した理由

(判断理由の根拠となった図面・資料等から確認)

苫小牧市農業振興整備計画で定めた農用地区域内にある農地であり、農地法第4条第6項第1号イに該当する「農用地区域内農地」である。

(3) 申請地以外に代替地がないと判断した理由

(特に第2種農地については、非農地や第3種農地に立地困難とした理由を含めて検討が必要)

--

2 一般基準

(1) 事業実施の確実性

確認項目	可否	備考
資力及び信用があると認められる	可	残高証明書
転用行為の妨げとなる権利を有する者の同意等を得ている（賃借権、抵当権、仮登記権など）	—	
申請に係る用途に遅滞なく供する見込みがある	—	
行政庁との免許、許可、認可等の処分の見込みがある	可	
法令（条例を含む）により義務づけられている行政庁との協議の進捗状況	可	都市計画法施行規則第60条の規定に基づく証明書申請
申請地と一体的に事業に供する土地（非農地）の利用の見込みがある	—	
申請面積が事業の目的からみて適正であると認められる	可	
転用目的が土地の造成のみでない (宅地の造成のみを目的とする場合にはその妥当性)	可	シェルターの建設

(2) 被害防除措置の妥当性

確認項目	可否	備考
土砂の流出又は崩壊等災害の発生させるおそれがない	可	
農業用排水施設の有する機能に支障を及ぼさない	可	
集団的に存在する農地を蚕食又は分断するおそれがない	可	
周辺の農地における日照、通風等に支障を及ぼすおそれがない	可	
農道、ため池その他の農地の保全又は利用上必要な施設の有する機能に支障を及ぼすおそれがない	可	

※ 必ず申請書に記載させ、妥当性の検討を行うこと。

(3) 一時転用

確認項目	可否	備考
事業終了後に確実に農地の復元がされること	—	
設定する権利が賃借権または使用貸借権であること	—	

(4) 市町村農業振興地域整備計画の変更手続き（該当する場合）

確認項目	決定(予定)公告日	備考
農振法の「市町村農業振興地域整備計画」の変更手続きの状況		
1ha以下の農業用施設を建設する場合の軽微な変更手続きの状況	令和7年4月	

3 添付書類

(1) 必須の添付書類

書類等	備考	チェック欄
法人の登記事項証明書（法人の場合）	定款、寄付行為等に定められた目的、業務の確認	—
定款又は寄付行為の写し（法人の場合）		—
土地の登記事項証明書	全部事項証明書の原本（要約書は不可） <u>転用面積は原則土地登記簿の地積による</u>	✓

地番図	公図（地籍図）等	✓
位置図及び付近の状況を表示する図面（周囲を含めた現況地目図）	最新の図面であること 必要に応じ色塗り <u>「農地区分」が明確に判断できるもの</u>	✓
申請建築物又は施設の面積、位置及び施設間の距離を表示した図面	縮尺1/500～1/2,000程度	✓
これらの施設を使用するために必要な道路、用排水施設等の施設を表示した図面		—
資力及び信用があることを証する書面	残高証明書、融資証明書等 必要に応じ過去の事業実績が確認できる書類	✓
所有権者、地上権者等の同意書	所有権以外の権限で申請の場合は所有者同意書 地上権等の権利者がいる場合はその者の同意書 賃貸借の場合は農地法第18条関係書面	—
他法令の許認可等の書面	都市計画法、森林法、砂利採取法等に係る関係書面の写し等	—
土地改良区の意見書	土地改良区域内の場合	—
水利権者、漁業権者等の同意等	取水・排水等で調整等を要する場合	—

(2) その他の添付書類

書 類 等	備 考	チェック欄
実測図等（一筆の一部を転用の場合）	所有権移転の場合は分筆後の申請を指導	✓
転用行為の妨げとなる権利者の同意書等	抵当権者等の同意書等	—
事業計画書		✓
転用面積の算定根拠		✓
被害防除計画		—
工事工程表		✓
土地利用計画図		✓
造成計画図（平面図、縦横断面図）		✓
取水・排水（雨水）等関係図面		—
農地以外の土地の利用関係書類	土地利用の契約又は同意書等の写し、関係機関等との協議経過書類	—
住民票	登記事項証明書と住所等が異なる場合	—
真正な権利者の証明 （戸籍謄本、遺産分割協議書写し、相続放棄書写し、相続系統図、印鑑証明又は同意書等）	相続未登記の場合	—
農地復元の関係書類 （砂利採取法等認可申請写し、埋戻土砂確保関係等書面（土量計算等）、関係図面（縦横断面図等）など）	一時転用の場合	—
農振整備計画に係る市町村の意見等	農用地区域内の一時転用の場合で、農振整備計画への支障がないことを確認	—
写真	現況写真、航空写真	—
その他	各法令に基づく許認可、告示等の写しなど	—

農地法第4条・第5条調査書

第25期第21回農業委員会 議案第5号 受付番号 番

申請者(4条)	譲受(借)人(5条)	譲渡(貸)人(5条)	作成者
—	株式会社■■■	■■■ ■ほか1名	■■■ ■■■

1 立地基準

(1) 農地区分の判断

判断項目	該当
【農用地区域内農地】	
農業振興地域整備計画における農用地区域内にある農地	✓
【甲種農地】(市街化調整区域内にある農地で特に良好な営農条件を備えている農地)	
おおむね10ha以上の規模の一団の農地の区域内にある農地のうち、高性能農業機械による営農に適するものと認められる農地	—
農業公共投資後8年以内の農地	—
【第1種農地】(良好な営農条件を備えている農地)	
おおむね10ha以上の規模の一団の農地の区域内にある農地	—
土地改良事業等の農業公共投資の対象となった農地	—
近傍の標準的な農地を超える生産をあげることができると認められる農地	—
【第2種農地】(市街地化が見込まれる区域内にある農地)	
鉄道の駅、市町村役場等からおおむね500m(区域の面積に占める宅地の面積の割合が40%を超える場合は、その割合が40%となるまで1kmを限度に延長可)以内の区域内の農地	—
農業公共投資の対象となっていない小集団(おおむね10ha未満)の生産性が低い農地など	—
【第3種農地】(市街地の区域内又は市街地化の傾向が著しい区域内にある農地)	
水管、下水道管又はガス管のうち2種類以上が埋設されている道路の沿道の区域であって、容易にこれらの施設の便益を享受でき、かつ、おおむね500m以内に2以上の教育施設等の公共公益的施設が存在している(住宅等の施設を誘引することが期待できるものに限る。)	—
申請地からおおむね300m以内に鉄道の駅、インターチェンジ、役場等が存在している	—
住宅、事務所等ほか公共公益的施設が連たんしている	—
街区の面積に占める宅地の面積の割合が40%を超えている	—
都市計画法に規定する用途地域が定められている	—
土地区画整理法に規定する土地区画整理事業の施行に係る区域	—

(2) 上記により判断した理由

(判断理由の根拠となった図面・資料等から確認)

申請地については、市街地から南西約5kmに位置する農業振興地域の整備に関する法律に基づき市が定める農業振興地域整備計画において農用地等として利用すべき土地として定められた区域内にある農地であり、農地法第5条第2項第1号イに該当する「農用地区域内農地」と判断する。

(3) 申請地以外に代替地がないと判断した理由

(特に第2種農地については、非農地や第3種農地に立地困難とした理由を含めて検討が必要)

- ・令第11条第1項第1号のイ
事業(許可後1年間)実施後、優良農地に復元される一時転用事業
- ・令第11条第1項第1号のロ
令和7年4月18日付け苦農水第20号により、苫小牧市農業振興地域整備計画上支障が無い旨意見付きで回答あり。
各号全て該当することから、許可対象としてやむを得ない。

2 一般基準

(1) 事業実施の確実性

確認項目	可否	備考
資力及び信用があると認められる	可	残高証明書
転用行為の妨げとなる権利を有する者の同意等を得ている（賃借権、抵当権、仮登記権など）	—	
申請に係る用途に遅滞なく供する見込みがある	可	
行政庁との免許、許可、認可等の処分の見込みがある	可	砂利採取法第16条に基づく採取許可申請中
法令（条例を含む）により義務づけられている行政庁との協議の進捗状況	可	
申請地と一体的に事業に供する土地（非農地）の利用の見込みがある	—	
申請面積が事業の目的からみて適正であると認められる	可	
転用目的が土地の造成のみでない (宅地の造成のみを目的とする場合にはその妥当性)	—	

(2) 被害防除措置の妥当性

確認項目	可否	備考
土砂の流出又は崩壊等災害の発生させるおそれがない	可	<ul style="list-style-type: none"> 隣接地に保安距離2m～5mで設置、法面勾配については1：1.5を計画されており安全性は確保されていると考える。 表土除去法等の際の地下水については、汚泥処理機により場外処理する。
農業用排水施設の有する機能に支障を及ぼさない	可	
集団的に存在する農地を蚕食又は分断するおそれがない	—	
周辺の農地における日照、通風等に支障を及ぼすおそれがない	—	
農道、ため池その他の農地の保全又は利用上必要な施設の有する機能に支障を及ぼすおそれがない	—	

※ 必ず申請書に記載させ、妥当性の検討を行うこと。

(3) 一時転用

確認項目	可否	備考
事業終了後に確実に農地の復元がされること	可	埋戻し土砂売買契約書
設定する権利が賃借権または使用貸借権であること	可	土地賃貸借契約書

(4) 市町村農業振興地域整備計画の変更手続き（該当する場合）

確認項目	決定(予定)公告日	備考
農振法の「市町村農業振興地域整備計画」の変更手続きの状況		—
1ha以下の農業用施設を建設する場合の軽微な変更手続きの状況		—

3 添付書類

(1) 必須の添付書類

書類等	備考	チェック欄
法人の登記事項証明書（法人の場合）	定款、寄付行為等に定められた目的、業務の確認	✓
定款又は寄付行為の写し（法人の場合）		✓
土地の登記事項証明書	全部事項証明書の原本（要約書は不可）	✓

	転用面積は原則土地登記簿の地積による	
地番図	公図（地籍図）等	✓
位置図及び付近の状況を表示する図面（周囲を含めた現況地目図）	最新の図面であること 必要に応じ色塗り 「農地区分」が明確に判断できるもの	✓
申請建築物又は施設の面積、位置及び施設間の距離を表示した図面	縮尺1/500～1/2,000程度	—
これらの施設を使用するために必要な道路、用排水施設等の施設を表示した図面		—
資力及び信用があることを証する書面	残高証明書、融資証明書等 必要に応じ過去の事業実績が確認できる書類	✓
所有権者、地上権者等の同意書	所有権以外の権限で申請の場合は所有者同意書 地上権等の権利者がいる場合はその者の同意書 賃貸借の場合は農地法第18条関係書面	—
他法令の許認可等の書面	都市計画法、森林法、砂利採取法等に係る関係書面の写し等	申請中
土地改良区の意見書	土地改良区域内の場合	—
水利権者、漁業権者等の同意等	取水・排水等で調整等を要する場合	✓

(2) その他の添付書類

書 類 等	備 考	チェック欄
実測図等（一筆の一部を転用の場合）	所有権移転の場合は分筆後の申請を指導	✓
転用行為の妨げとなる権利者の同意書等	抵当権者等の同意書等	—
事業計画書		✓
転用面積の算定根拠		✓
被害防除計画		✓
工事工程表		✓
土地利用計画図		✓
造成計画図（平面図、縦横断面図）		—
取水・排水（雨水）等関係図面		✓
農地以外の土地の利用関係書類	土地利用の契約又は同意書等の写し、関係機関等との協議経過書類	✓
住民票	登記事項証明書と住所等が異なる場合	—
真正な権利者の証明（戸籍謄本、遺産分割協議書写し、相続放棄書写し、相続系統図、印鑑証明又は同意書等）	相続未登記の場合	—
農地復元の関係書類（砂利採取法等認可申請写し、埋戻土砂確保関係等書面（土量計算等）、関係図面（縦横断面図等）など）	一時転用の場合	✓
農振整備計画に係る市町村の意見等	農用地区域内の一時転用の場合で、農振整備計画への支障がないことを確認	✓
写真	現況写真、航空写真	—
その他	各法令に基づく許認可、告示等の写しなど	✓

令和6年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名： 北海道
 農業委員会名： 苫小牧市農業委員会

I 農業委員会の状況(6年4月1日現在)

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和5年7月20日

任期満了年月日 令和8年7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	6	6	2

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	53
農業経営体数	0

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	71
女性	32
40代以下	11

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	23
基本構想水準到達者	16
認定新規就農者	5
農業参入法人	1
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計	
		普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積	0	1,240	0	0	0	1,240

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	1240 ha	861 ha	69.5 %
課題	地域によっては小規模農家が多く、農地も小さい中で担い手の高齢化も進み集積に限界がある状況となっている。また、地域の努力により新たな集積に繋げても毎年一定程度の転用があるため集積率の上昇に繋がらないことが問題である。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和7 年度	集積率	80.60 %
今年度の新規集積面積	53.07 ha	農地面積(C)	1,240 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	914.50 ha	(目標)今年度末の集積率(E)=(D)／(C)	73.8 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③ 実績

今年度の新規集積面積	72 ha	農地面積(F)	1,230 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	934 ha	今年度末の集積率(H)=(G)／(F)	75.9 %
目標に対する達成状況(H)／(E)	103.0 %		

農業委員会の点検結果	集積率目標73.8%の目標に対し、実績が75.9%となり集積率が上がった結果となった。要因としては、認定新規農業者等の参入及び最適化推進委員の活動が成果に繋がった。
------------	--

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
今後も遊休農地0が継続できるように維持していく			

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0.54 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	0.108 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.0	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	0	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.0	ha
---------------------------	-----	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	0.0	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	0.0	%

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	策定していない
-------------------------	---------

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.0	ha
---------------------------	-----	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	8月～11月		10月～11月	
	1号遊休農地の面積	ha	うち緑区分の遊休農地	ha
			うち黄区分の遊休農地	ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	11月		12月	

農業委員会の点検結果	前年度の調査で「文書指導」判定となった土地は「優良農地」となり、また、今年度新たに「文書指導」判定となった土地についても年度内に解消された。
------------	--

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和3年度新規参入者	令和4年度新規参入者	令和5年度新規参入者
	2 経営体	2 経営体	3 経営体
	0.94 ha	3.79 ha	5.30 ha
課題	遊休農地はほぼなく、高齢化や後継者不足による離農希望農家はあるが、土地の特性や農地面積等で新規就農希望者とのマッチングが難しい。また、市内に農業研修施設等が無いことも課題と思われる。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
	213.38 ha	68.49 ha	67.29 ha	116.39 ha

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	11.64 ha
---	----------

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)	0.0	ha
公表URL	(その他の公表方法)	
目標に対する達成状況(B)/(A)	0.0	%
(参考)新規参入者の参入状況	参入経営体数	6 経営体
	取得農地面積	16.99 ha

農業委員会の点検結果	貸付可能な農地の把握に留まり、公表に向けた仕組み作りができなかった。
------------	------------------------------------

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	4 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	6 人
		農地利用最適化推進委員の人数	6 人

(2) 活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
5月	①	農家実態調査結果のフォローアップ 今後の農業経営規模等の回答に対する確認及び相談等への対応
6月	②	利用状況についてのフォローアップ 利用意向調査後の状況確認
8月～9月	②	利用意向調査に向けた農地パトロール 遊休農地、違反転用等の早期発見

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
5月	①	農家実態調査における今後の経営規模等について回答が確認できなかったものに対し個別確認等を実施
6月	②	耕作開始のタイミングを計り、前年の利用意向調査後の状況確認を実施
8月～9月	②	遊休農地・違反転用等の早期発見に繋げるため、利用場調査に向けた農地パトロールを事前に実施

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	随時	相談会名	いぶり就農フェア
参加者数	数名	開催場所	未定
相談会の内容	北海道で開催する「いぶり就農フェア」に参加予定		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	令和7年1月	相談会名	いぶり就農フェア
参加者数	5人	開催場所	イオン苫小牧店
相談会の内容	北海道で開催の「いぶり就農フェア」に参加。農業委員、推進委員2名の参加をいただき、苫小牧市での新規就農について来場された相談者に、農業の現状を説明、情報提供等を行った。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待どおりの結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	0
目標に対し期待を上回る結果が得られた	0
目標に対して期待どおりの結果が得られた	0
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	13

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

別紙10

令和6年度最適化活動の目標及び目標に対する点検・評価

別紙様式4

農業委員会名	1 最適化活動の成果目標												2 最適化活動の活動目標						3 点検・評価結果						
	(1) 農地の集積					(2) 遊休農地の解消等					(3) 新規参入の促進		最適化活動を行う農業委員の人数	農地利用最適化推進委員の人数	(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数		(2) 活動強化月間		(3) 新規参入相談会への参加		農業委員会の点検・評価結果(評語)	推進委員等の点検・評価結果			
	前年度末の集積率	目標	実績			目標	実績	実績	目標	実績	目標	実績			目標	実績	目標	実績	目標	実績		評語ごとの該当する推進委員等の人数			
		集積率	農地面積	集積面積	今年度末の集積率	緑区分解消面積	緑区分解消面積	黄区分解消工程表策定(有無を記入)	新規発生解消面積	新規発生解消面積	同意・公表面積	同意・公表面積	月当たり活動日数	月当たり活動日数(平均)	活動強化月間の実施回数	活動強化月間の実施回数	新規参入相談会への参加回数	新規参入相談会への参加回数	目標に対して期待を大幅に上回る結果が得られた	目標に対して期待を上回る結果が得られた	目標に対して期待どおりの結果が得られた	目標に対して期待を(やや)下回る結果となった			
%	%	A ha	B ha	C=B/A %	ha	ha		ha	ha	ha	ha	日	日	回	回	回	回	人	人	人	人				
苫小牧市農業委員	69.5	73.8	1,230	934.0	75.9	0.108	0.0	策定していない	0.0	0.0	11.64	0.0	6	6	4	5.0	3	3	1	1	目標に対して期待どおりの結果が得られた	0	0	0	13

※ 都道府県は、農業委員会から報告のあった本表を取りまとめて報告